災害基金の創設を

大竹　忠盛　議員

今後の検討課題に

問 観測史上最多となる、10個の台風日本上陸、集中豪雨、新潟中越地震、近未来に南海大地震の可能性も指摘されていることから、特に山間部の孤立、海岸部の津波対策、更に溜池の崩壊も心配される。これらの緊急事態に迅速に対応するためには、行政・地域・住民が一体となった対策が必要である。そのためには、今度の台風・集中豪雨・中越地震の教訓を生かした、ハード・ソフト両面からの防災計画の見直しが急務であると考えるが、所見を伺いたい。

二つには、迅速な対応が求められる災害に対して厳しい財政状況ではあるが災害基金（仮称）を創設し、災害時に直ちに対応しうる基金が必要と考えるが所見を伺いたい。

総務部長 西予市防災計画を策定すべく、担当者で策定を急いでいる。その柱は、市民自らが地域を守るまちづくり、防災計画の確立、災害時に強いまちづくり等、様々な条件を設定した。実践的な防災訓練・意識の啓発を図って行きたい。

「災害基金」については、新年度予算編成と含めて今後の検討課題とさせていただきたい。

交通システムの整備充実

問 高齢者、子ども等交通弱者に配慮した、中期交通システムの確立と効率的で効果の挙がるとおりであります。来年度は、将来の事務推進体制の整備につきましては、的確に地域課題を捉え効果的に対応できる職員を育成していくことは大切なことであります。来年度は、空き施設を職員研修施設に利用して、町から市の職員への意識改革も含めた専門性や政策立案能力を高めていくための研修を実施してまいります。また、現場研修を実施しながら明日の西予市を担う職員の育成を図りたいと考えております。

田之浜・三瓶線

問 西予市合併による旧町での行政サービスの低下を防ぐために総合支所方式を採用しているが事務処理上での問題は起こっていないか。また、職員の絶対数が多い、今の間に将来の西予市を創っていくための人材育成を図り、事務の専門性の向上や職員の政策立案能力を高めていくための職員研修や政策課題解決のための研究制度についての実施は考えていないか、伺いたい。

総務部長 本庁と総合支所の事務推進につきましては、先ほどの答弁の管理運営を図るべきと考えるが理事者の所見を伺いたい。

総務部長 市内の公共交通システムと今後の地域交通を考えると、広域的・幹線的な路線は、バス会社で、地域内の交通網は自治体が受け持ち、生活上必要な運行を行う一方効率的な利用を図って行く新しいシステムの構築・民間業者のノウハウを活かし、安全な運行を図って行きたい。

にぎわい見せた町並博

町並博を一過性にするのか

問 この催しを一過性に終わらせることなく、市としても、体力に見合った支援策が必要と考えられるが所見を伺いたい。

産業部長 地域観光検討会を立ち上げると共に、国土交通省の「観光交流モデル事業」の指定を受け、市としても、これら事業に基づき、町並み事業の承継を行っていきたい。

どうする職員の質の向上

平野　武男　議員

空き施設を職員研修の場に

改良急げ　田之浜・三瓶間

問 西予市の均衡ある発展を図っていくためには、市内の交通体系の整備が不可欠であると思うが、明浜・三瓶間のうち、田之浜・皆江間が未整備であり非常に危険な状況にある。

田之浜・三瓶間は美しい海岸線を有しており、観光道路としての期待も大きい。

海を生かした観光路線として、また、市民の生活路線として早急な改善が必要であると思うが対応についてどのように考えているのか伺いたい。

建設部長 「快適で便利な生活のまちづくり」として、第一に地域の交通網の整備をあげております。

田之浜・三瓶間の道路改良につきましては、愛媛県で今年度この区間での改良整備、防災対策としまして、7ヶ所、事業費で2億4千万円を予定されております。道路網の整備は重要な基盤整備であり、県当局に強く要望を行い、早期の改良を進めていきたいと思っております。

光ファイバー網・もっと活用できないか

松山　清　議員

ＣＡＴＶ事業の中で検討

市民に光ファイバー網の恩恵を

問 西予市では、十数億円をかけて光ファイバー幹線を整備したが、その利用状況は。市民には投資額ほどのメリットを感じられない。公共施設で議会中継等を見ることなどできないか。

また、早急に一部を商工会やＪＡなど、民間が可能になれば、幹線整備の意味も大きい。市民が便利になるようその可能性を広く考えて欲しい。

総務部長 現在、戸籍・住民票・印鑑証明などの手続きや申請、行政相談などに利用している。回線の貸出しは、今後検討する。また、多様なサービスについて検討委員会に諮る。

観光林道・どう活用する

問 竜王線観光林道の整備・管理活用計画は。以前の遠見ガ城の眺望は素晴らしかったが、今は鉄塔や電線で見晴らしが悪い。ボランティアなどの力を借り、環境整備を計れないか。

産業部長 今後舗装整備を検討中。管理面では国立公園内でもあり特に注意を払っている。遠見ガ城への大きな投資はできないが、将来は宇和島市との開発促進協議会設立を視野に整備する。

幼児教育の場　卯之町幼稚園

水不足に中水道で対策を

問 町の水不足対策として、雨水や一度使用した水を再利用し、水洗トイレや散水などの限られた用途に有効利用する中水道システムを本庁舎などの公共施設に取り入れられないか。

建設部長 今後安定した水資源確保を図るため、公共施設での中水道への取組について研究していきたい。

私立幼稚園にも配慮を

問 西予市では、保育料が国の基準額の64％と極めて安くなったことにより、園児が保育園に偏り、合併の恩恵を受けない私立幼稚園の経営危機が起こっている。

幼児教育の灯火を絶やさないためにも、宇和町では、保育料が30％近く下がった分幼稚園にも配慮が必要なのでは。

市長 合併による保育料値下げの影響が、私立幼稚園の経営に影響を及ぼしているとは、気づかなかった。来年度予算での保育料見直しと共に、改善する。

校区を見直しできないか

問 宇和町では、旧町に人口が集まる傾向が続いており、地域によって児童・園児の人数がアンバランスだ。

保育園や小学校の運営の問題や人数減少が激しい地域もある。

西予市全体で校区の見直しができないか。

教育部長 行政区画の見直しがあれば、検討する。ただし、特別な事情の場合は校区外通学を認める。

西予市としての結婚推進の取組は

問 旧町時代には、各町それぞれ結婚推進の仕組みがあった。

西予市全市にわたる取組は。推進委員を公募できないか。

教育部長 各町でイベント等を実施し、出会いの場作りをしている。今後世話好きな人を中心とした方法などもとりいれ、結婚推進の環境作りに努める。